

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約によることとした会計法令 の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募並びに常統的公 示）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・ 応募者数	
最新の量子技術及び量子エレクトロニクス技術を用いた次世代超高精度慣性航法技術に関する調査検討役務 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－2－1	令和7年12月8日	株式会社MIZUSAQI 神奈川県横浜市緑区長津田町4259番地3	6020001143220	本契約の履行に当たっては、量子航法技術に関する技術的知見及び専門知識を有していることが必要であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	14,878,600	14,630,000	98.33%					9217
F N S計測胴内圧力センサ設置作業役務 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－2－1	令和7年12月8日	株式会社シミウス 京都府京都市西京区松室荒堀町36番地16	7130001047954	本契約の履行に当たっては、F B G圧力センサ（（株）シミウス製）に関する専門知識及び技術を有していることが必要であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	2,341,900	2,309,788	98.63%					9220
U S V用敷設計画装置の技術検討役務 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－2－1	令和7年12月19日	株式会社日立製作所 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7010001008844	本契約の履行に当たっては、海上自衛隊機雷戦艦艇用M C D Sの構成、構造、機能・性能に関する知識及び技術を有していることが必要であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	4,400,000	-					9229
監視装置の点検整備 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－2－1	令和7年12月1日	エスケイジャパン株式会社 福岡県筑紫野市桜台2丁目23番2号	8290001041800	本契約の履行に当たっては、本件の履行に必要な監視装置の機能、性能、設計及び点検整備に関する知識及び技術を有していることが必要であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	3,324,200	3,300,000	99.27%					9546

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約によることとした会計法令 の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募並びに常統的公 示）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・ 応募者数	
耐圧試験タンク（動的 圧力発生装置を含む） の点検整備 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－ 2－1	令和7年12月4日	三菱重工機械シ ステム株式会社 兵庫県神戸市兵庫 区和田崎町1丁目1 番1号	2140001013316	本契約は、契約履行に必要な耐圧試 験タンクの製造図書（製造図面、組 立図及び作業標準並びに検査要領等 の企業所有資料）を利用できる者が 三菱重工機械システム株式会社のみ であり、当該契約にその製造図書を 必要とすることから、履行可能な者 が同社に限られるため。なお、本件 は、令和5年度及び令和4年度にも 調達を実施したところ、一者応募・ 応札となり、同社と契約を締結した ものである。また、本契約への新規 参入者を募る公示を常統的に行って いるところ、当該公示に応募する者 は現在確認されていない。（根拠法 令：会計法第29条の3第4項）	63,695,500	62,700,000	98.44%					9547
フローノイズシミュ レータの点検整備（計 測胴及び計測解析シ ステム） 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－ 2－1	令和7年12月4日	ジャパン マリンユ ナイテッド株式会社 神奈川県横浜市西 区みなとみらい4丁 目4番2号	8020001076641	本契約の履行に当たっては、フロー ノイズシミュレータのうちフローノ イズシミュレータのうち計測胴及び フローノイズシミュレータのうちフ ローノイズシミュレータのうち計測 解析システムの機能、性能に関する 知識及び技術を有していることが 必要であり、公募を実施したが、応 募者が契約相手方1者のみであった ため。（根拠法令：会計法第29条 の3第4項）	同種の他の契約 の予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない。	13,857,800	-					9548
シグネチャ評価装置に おけるライセンス更新 作業その2 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－ 2－1	令和7年12月4日	アンス・ジャパン 株式会社 東京都新宿区西新 宿6丁目10番1号	6011101057245	本契約の履行に当たっては、ANS YS社のソフトウェアの保守・サ ポート及びライセンスに関する権 利・知識を有することが必要であ り、公募を実施したが、応募者が契 約相手方1者のみであったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第 4項）	17,622,000	17,622,000	100.00%					9549

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約によることとした会計法令 の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募並びに常続的公 示）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・ 応募者数	
ＵＵＶ警戒監視シミュ レータの点検整備 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒２－ ２－１	令和7年12月23日	株式会社日立製作 所 東京都千代田区丸 の内1丁目6番6号	7010001008844	本契約の履行に当たっては、ＵＵＶ 警戒監視シミュレータの構成、構 造、機能・性能に関する知識及び技 術を有していることが必要であり、 公募を実施したが、応募者が契約相 手方１者のみであったため。（根拠 法令：会計法第２９条の３第４項）	同種の他の契約 の予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない。	2,051,500	－					9552
潜水艦コンセプト評価 装置の維持整備等に係 る役務作業 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒２－ ２－１	令和7年12月24日	三菱重工業株式会 社 東京都千代田区丸 の内3丁目2番3号	8010401050387	本契約の履行に当たっては、潜水艦 コンセプト評価技術の研究試作に関 する知識及び技術が必要であり、公 募を実施したが、応募者が契約相手 方１者のみであったため。（根拠法 令：会計法第２９条の３第４項）	同種の他の契約 の予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない。	24,200,000	－					9553
次世代機雷探知技術の 性能確認試験に係る技 術的検討役務 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒２－ ２－１	令和7年12月16日	三菱重工業株式会 社代理株式会社ヨ ネイ 東京都中央区銀座 2丁目8番20号	1010001060074	本契約の履行に当たっては、自律型 水中航走式機雷探知機〇ＺＺ－５及 び次世代機雷探知技術の研究試作 （その２）の構成、構造、機能・性 能に関する知識及び技術を有してい ることが必要であり、公募を実施し たが、応募者が契約相手方１者のみ であったため。（根拠法令：会計法 第２９条の３第４項）	同種の他の契約 の予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない。	9,515,000	－					25012

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。